



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4039 号 2017.11.25 発行

前橋市、マイナンバーカード取得促進 郵便局に申請手続き端末 高齢者への普及狙う

産経新聞 2017年11月24日

前橋市と日本郵便が連携し、市内にある全46の郵便局にマイナンバーカードの申請手続きなどが行えるタブレット端末を22日に設置した。身分証を持たない高齢者らにカード取得を促すのが狙いで、全国初の試み。市は交付率の低迷が続くカードを身分証として手にしてもらおうことで、利便性のアピールを狙う。(吉原実)

9月中に内閣府から貸与された端末を各郵便局に1台ずつ設置。手続きに必要なのは発行用の書類1枚のみだ。手続き自体も簡単で、QRコードで情報を読み取り、顔写真の登録を行うだけ。完成したカードは市役所に届く。

写真は端末に内蔵されたカメラで撮影できるため、事前に用意する必要もない。カード取得後は専用ポータルサイトを通じ、児童手当の申請や自己情報開示などを行うことができる。

専用サイトでは将来的に引っ越しで住民票を移した際、新しい住所情報を公共料金の請求先として、すぐに登録することも可能となる予定だ。

前橋中央郵便局の松永清局長は「現段階では試験的で、市内での実施だが、今後は本社(レベル)で考えていく」とし、成果が出れば、同様の試みを全国展開する可能性もにじませた。

身分証を持たず、インターネット環境も身近にない高齢者らは少なくない。

市情報政策課によると、郵便局側から「マイナンバーカードは身分証としても使用できる」と取得を勧めても、手続きが面倒という理由で拒否されるケースが相次いでいるという。これを受け、市と日本郵便が共同で対策を検討していた。

◆交付率9% 制度自体に問題

タクシー運賃助成制度「マイタク」をはじめ、母子健康情報サービスや地域経済ポイントへの活用など、前橋市はこれまで、あの手この手でマイナンバーカードの使い道を広げてきた。にもかかわらず、市民の交付率は10月末現在で約9%。人口ベースでは3万人程度と伸び悩み、全国平均を下回る。普及が進まないのは市の努力以前に、申請手続きが面倒など制度自体に問題があるともいえそうだ。

「カードを持ちたくなるような市民サービスがマイナンバー自体にあるかどうか。身分証だけのマイナンバーでは普及しないと思う。利便性を高める努力が重要だ」

こう訴える山本龍市長の言葉には政府への不満がにじむ。

市はマイタクの利便性向上のため、マイナンバーカードを活用した全国初の実証実験を来年1月から約2カ月間にわたって行う。

タクシー利用客はカードを車内にあるタブレット端末にかざすだけで本人確認や運賃計算などができる。利用申し込みは12月6日～来年2月28日に受け付けるが、当然ながらカードの取得が前提となる。

市内の全郵便局にタブレット端末を設置する試みは、とにかく取得申請数を増やすことを目標としている。市から指導を受けた局員は高齢者らに申請方法を丁寧に教える。

実際は自宅のパソコンやスマートフォンでも申請できるのだが、通知書類は自宅に届くため、『紙で申請しなければいけない』と誤解する人が多く、面倒くさいと思われがちだ（市情報政策課）という。

こうした現状を踏まえ、市はカード普及の具体的な数値目標を示せないでいる。「カードを申請し手にとってもらえれば…」(担当者)と願うのが精いっぱいだ。

民泊事業者認証にマイナンバー活用へ データベースで営業実態も把握

産経新聞 2017年11月24日

一般の住宅に旅行者を有料で宿泊させる「民泊」の解禁に向け、観光庁は23日、民泊事業者（家主）が都道府県などに届け出を行う際の本人確認について、マイナンバー（個人番号）カードによる電子認証を原則とする方針を固めた。観光庁は民泊情報を省庁間などで共有するデータベースの立ち上げを進めており、マイナンバー活用で民泊の健全性を高めるとともに、事務手続きの効率化を図る。

来年6月に施行される住宅宿泊事業法（民泊新法）では、民泊事業者に都道府県などへの届け出を義務づけており、観光庁が3月に公開するガイドラインの中で、届け出に必要な書類に関しては「電子申請を基本とする」と明記する方向。ガイドラインの詳しい内容は、年内にも詰める。

マイナンバーカードの電子認証システムを活用し、パソコンでの届け出を可能にする。届け出には民泊に使用する住宅の登記事項証明書も必要だが、画像データの添付を認める。ただマイナンバーカードの普及が進まない現状も踏まえ、当面は届け出画面を印刷して押印し、登記事項証明書や住民票の写しの原本とともに郵送するといった移行措置についても検討する。

観光庁は制度運用に向けて民泊関連情報のデータベースを構築し、事業者情報に仲介業者から定期的に報告される宿泊実績などのデータをひも付け、関連省庁などが営業実態を把握しやすくする予定だ。なりすましが難しいマイナンバーの活用で、データベース情報の正確性が高まるほか、届け出を受ける自治体側の負担軽減も図れる。

政府は平成32年までに訪日外国人旅行者数を4千万人とする目標を掲げるが、宿泊施設の不足が課題となっており、政府は民泊の解禁に向けて今年6月に民泊新法を成立させた。

マイナンバー、観光に活用 カード普及へ沼津で実験 総務省と市

静岡新聞 2017年11月23日

総務省は沼津市と連携し、マイナンバーカードを観光で利活用するための初の実証実験を11月末から実施する。首都圏在住のモニター約100人が市内を訪れ、スマートフォンの専用アプリとマイナンバーカードを使って観光名所を巡る。

同カードの普及に向けた事業の一環で、沼津市は利用者の履歴を通じて年代別の消費行動や観光ニーズを調査し、今後の観光戦略に生かす。水族館など市内の主要観光施設に加え、沼津港のぬまづみなと商店街、バス事業者など2

0以上の団体が協力する。

モニターは公募で選ばれた家族連れなど。専用スマートフォンのアプリを使って市内の観光周遊チケットや割引クーポンを入手し、マイナンバーカードで本人認証を行う。交通



機関や施設での利用履歴を残して精算を後日行うため、キャッシュレスの旅の便利さも疑似体験することができる。

実施は25、26日、12月9、10日のいずれかで、多くのモニターが宿泊を予定。実証実験を請け負うユニファイド・サービス（東京都）の担当者は「本人確認が必要なサービスは観光分野でも多いため、有効性を検証したい」と話している。

園児ら聖歌でお祝い - 50周年記念し式典／鶴舞保育園 奈良新聞 2017年11月24日 創立50周年を祝い聖歌を歌う園児ら=23日、奈良市鶴舞東町1丁目の鶴舞保育園



今年で創立50年を迎えた奈良市鶴舞東町1丁目の鶴舞保育園（石山英勝園長、158人）で23日、記念式典が開かれた。仲川元庸奈良市長や園の関係者ら約130人が出席、節目の年を盛大に祝った。

同保育園は独立行政法人都市整備機構（UR）の土地に市が建物を建設。社会福祉法人に運営を委託する公設民営園として昭和42年10月に開園した。平成19年には完全に民営化し、社会福祉法人淳心会に運営を移管して

いる

第4回 JASRAC 音楽文化賞 ロビン・トンプソンさん＝琉球古典音楽の研究と振興 中野政則さん＝團伊玖磨さんの合唱組曲を発掘し初演 智内威雄さん＝左手のアーカイブ プロジェクト主宰者 産経新聞 2017年11月24日 JASRAC音楽文化賞を受賞した（左から）ロビン・トンプソンさん、中野政則さん、智内威雄さん



日本音楽著作権協会（JASRAC）は、地道な活動で音楽文化の発展に貢献した個人や団体を顕彰する「第4回 JASRAC 音楽文化賞」を発表した。今年の実賞者には琉球古典音楽の研究や振興活動に30年以上取り組んできた、英国生まれの音楽学者、ロビン・トンプソンさん（67）ら3人が選ばれた。賞金は各10万円。

トンプソンさんは、30年以上にわたり琉球古典音楽の研究と振興活動に努めた成果として平成28年に楽譜集「琉楽（りゅうがく）百控（ひゃっこう）」を発表。100曲の琉球古典音楽の三線譜、歌唱部分を精緻な五線譜で表し、楽曲の形式などの分析、歌詞の英訳などに努めた。

ほかの実賞者と授賞理由は次の通り。

中野政則さん（77）＝「團伊玖磨さんの音楽を楽しむ会」代表。團伊玖磨さんが作曲した作品をゆかりの地で地域の人々と歌い継ぎ、知られていなかった合唱組曲を発掘し初演した。創作の舞台となった土地に住む人々と作曲家の思いを音楽の持つ力で結びつけた▽智内（ちない）威雄さん（41）＝「左手のアーカイブ」プロジェクト主宰者。右手に神経疾患を発症した後「左手のピアニスト」として再起。左手のみで演奏できるピアノ作品に光を当て、埋もれた作品の発掘・紹介などに努めた。片手演奏の認知向上・普及振興により障害を持つ幅広い世代の演奏家を勇気づけ、音楽の新たな魅力と可能性を広げた。

触れて聴いて楽しんで - 県文館で全国障害者作品展／国文祭・障文祭なら2017

奈良新聞 2017年11月24日

「障害のある人とない人の絆を強く」をテーマに「全国障害者作品展」が23日、奈良市

登大路町の県文化会館で始まった。第 32 回国民文化祭なら 2017 と第 17 回全国障害者芸術・文化祭なら大会の一環。入場無料。25 日まで。

同展は、県内外から障害がある人もしくは障害がある人を含むグループで出品できる「ビック幡(ばん)」部門(応募数 368 点)と、触覚や聴覚以外で楽しめる作品を展示する「体感部門」(同 6 点)のほか、県外在住の障害者または障害がある人を含むグループから絵画や写真、書道、彫刻などを出品してもらう「自由部門」(同 151 点)で構成。

力作が並ぶ「全国障害者作品展」=23 日、奈良市登大路町の県文化会館



自由部門は、奈良が最後のニホンオオカミの目撃例が伝えられている県であることから、犬をモチーフとした東大寺毘盧遮那犬仏や、狐曼荼羅絵など発想もユニークな絵や針と糸、またビーズを使うなどして仕上げた絵などが展示され、訪れた人の目を楽しませている。

体感部門は、小さい鈴が付いた編み物のダンシングスーツなど実際着ることができ、動画撮影で楽しめそうな作品、手触りなど触覚や聴覚で楽しむ作品を展示。幡部門は、審査で選ばれた 128 作品が幡に仕立てられ、30 日まで東大寺大仏殿前に掲揚されている。

第 17 回全国障害者芸術・文化祭実行委員会事務局の青野ななさんは「どれも独創的でユニーク。ぜひ多くの人に会場に足を運んでもらいたい」と話している。同館では「県障害者作品展」も 28 日まで開かれている。

【宇都宮・障害者施設傷害事件】理事長、虚偽報告疑い 栃木県警、自宅など搜索

下野新聞 2017 年 11 月 24 日
土屋理事長宅の家宅搜索に入る捜査員=23 日午前 7 時 50 分、宇都宮市内(画像は一部加工しています)

社会福祉法人「瑞宝会」が運営する宇都宮市西刑部町の知的障害者支援施設「ビ・ブライト」で 4 月、入所者男性が重傷を負った事件に関連し、法人が傷害の事実を知らずながら同市に「情報はない」などと虚偽の報告をしたとして、県警は 23 日、障害者総合支援法違反の疑いで同市下栗町の法人本部や同市内の土屋和夫(つちやかずお)理事長(59) 宅など数カ所を家宅搜索した。捜査関係者によると、都道府県警が同容疑で強制捜査に着手するのは、極めて珍しいという。



土屋理事長宅には午前 7 時 50 分ごろ、捜査員約 10 人が入った。土屋理事長の立ち会いで駐車場の車なども搜索し、押収品などが入ったとみられる段ボール 1 箱を運び出した。法人本部は午前 8 時 30 分ごろ、捜査員約 20 人が入り午後 2 時ごろ、段ボール約 40 箱をワゴン車に積み込んだ。県警は同日、土屋理事長ら法人関係者を呼び、事情を聴いた。

捜査関係者や同市によると、市は 8 月中旬、同法の規定に基づき、虐待や暴力行為の事実関係や経緯に関する調査結果の報告を求めた。同法人は同月下旬、土屋理事長名で調査報告書を提出。虐待の事実を知らずながら、「全職員から聞き取り調査を行ったが、虐待・暴力行為の目撃情報などは得られなかった」とする虚偽の報告をした疑いがあるという。

土屋理事長は傷害事件発覚後、下野新聞社の取材に、「内部調査では暴力を確認していない。市にも同様の報告をした」と話していた。

だが県警の調べでは、法人の内部調査に「暴行の現場を見た」と証言した職員がいたという。

傷害事件は、元職員ら 2 人が共謀し 4 月 15 日、「ビ・ブライト」で入所者男性の腰付近を数回蹴るなどして約 6 カ月の重傷を負わせた、とされる。また、職員として働いていた

県警OBが暴行の目撃情報の文書を破棄したとして、証拠隠滅の罪で罰金の略式命令を受けた。

「障がい理解されていない」 県が直接調査

長野日報 2017年11月24日

障がいのある方の実態調査

県は、県内の障がいのある人を対象に身の回りの暮らしや行政に対する要望などを調べた「障がいのある方の実態調査」の結果をまとめた。障がい者の声を直接調査したのは今回が初めて。それによると、5割を超す人が困ったりした経験があり、そのうち半数余りが「障がいに対して理解されていない」と感じていることが分かった。調査は、今後の福祉施策などに役立てることを目的に、6月から7月にかけて実施。関係する各種手帳などを持つ人合わせて2000人を対象に、障がい者の割合を目安に配分した。有効回収数1049人（有効回収率52.5%）。回答は本人のほか、家族の代筆もある。

「障がいがあることで、困ったり嫌な思いをしたりした経験」について、「ある」と答えたのは51.0%。このうち、そう思った場所については48.8%が「外出先」を挙げ、その場面について54.0%が「理解されていないと感じた」と答えた。

災害対策で「災害時、1人で、または支援を受けながら安全に避難できる環境か」の問いに、「避難できる」としたのは52.1%と半数余りにとどまった。「避難できない」12.0%、「わからない」26.6%で、合わせると4割近くが何らかの不安を残している。災害時に必要なこととしては、多い順に▽医療施設や医療設備の確保▽配慮した避難場所の確保▽避難時の介助や支援者の確保▽避難所生活でのプライバシー対策―と続いている。

「社会参加（趣味や学習、社会活動など）をする上で妨げになっていること」では、「特にない」が3割近くで最も多い。妨げになっている項目で目立つのは「経済的理由」「一緒に行く仲間がいない」「情報がない」「周りの理解不足」で、いずれも1割余りだった。県障がい者支援課では「今回の調査で、当事者の声を聞くことができた。策定中の『県障がい者プラン2018（仮）』の施策にも反映させたい」としている。



生活保護費を不正処理・着服 和歌山・田辺市職員2人が総額2755万円

産経新聞 2017年11月24日

和歌山県田辺市は22日、福祉課の男女2人の職員が平成19年度から26年度の7年間で「天引き」するなどしていた生活保護費を不正に処理し、総額約2755万円を着服していたと発表した。市は「責任の重大さを痛感する」として、真砂充敏市長が給料を10分の2、2人の副市長も同10分の1をそれぞれ3カ月減額することなどを決め、29日開会予定の12月定例議会に提案する。

市によると、同課の職員2人は、すでに懲戒免職処分を受けたケースワーカーの女性主査（46）＝今年1月に詐欺罪などで懲役2年、執行猶予4年の有罪判決が確定＝と、24年4月から27年3月まで同課係長を務め、27年6月に死亡した当時46歳の男性の

2人。

2人は、生活保護費受給者が滞納した家賃を生活保護費から差し引いたにもかかわらず、家主に支払わなかったり、生活保護費の過支給分を着服したりといった手口で、主査は23年から26年まで延べ160世帯を対象に約1480万円、係長は20年から26年まで同169世帯約1275万円を不正に着服していた。

市は、27年に女性主査が生活保護費を不適正処理していたとして懲戒免職処分にしたが、その後の調べでさらに不正が発覚した。係長の着服分は遺族が全額市に返還している。

馬暴走 10人負傷 収穫祭混乱

読売新聞 2017年11月24日



◇桑の木園「本当に申し訳ない」

浜田市金城町七条の障害者支援施設「桑の木園」で23日、乗馬体験用の馬が逃げ出して10人が負傷した事故は、約1000人が詰めかけた恒例の「大収穫祭」の最中に起こった。秋の休日を楽しんでいた家族連れらは突然の出来事に驚き、けが人の救護にあたった同園の関係者は「本当に申し訳ない」と声を落とした。

浜田署の発表によると、負傷したのはいずれも浜田市在住の20～88歳の男性2人、女性7人と、山口県下松市の生後4か月の男児の計10人。

同署などによると、乗馬体験は馬2頭による午前の部が終了した後、別の馬2頭による午後の部が開かれる予定だった。午後の部のために運び込まれた2頭がリードで木に結び付けられていたが、うち9歳の雌「ラブ」＝写真＝を結び付けていた枝が折れ、体験会場から逃げ出した。

逃げ出した馬は会場そばの道路を経て、屋台などが並ぶ駐車場に乱入した。駐車場にいた10人が馬に接触したり、逃げる際に転倒したりして負傷。馬は間もなく駐車場で、乗馬体験の係員が取り押さえた。

屋台を出店した女性（65）は、「木のようなものを付けた馬が目の前を駆け抜けた。ステージ上の人が『馬が暴れています。危ない』と注意していたように思う」と話した。

別の50歳代の女性は「馬は速かった。一直線にステージに向かった。事故だと思って、倒れた人を介抱しに駆けつけた」と語った。

桑の木園を運営する社会福祉法人「いわみ福祉会」によると、桑の木園は知的障害者ら約30人が入所。「大収穫祭」は今回が40回目で、地域住民との交流などを目的に、バンド演奏などが披露される「お祭りステージ」、石見神楽の上演、模擬店などを実施した。

同法人は同市金城町で、乗馬を通して地域活性化や障害者の就労支援を行う「かなぎウエスタンライディングパーク」を指定管理者として運営。乗馬体験には、同パークで飼育する馬が使われたという。

同パークの大石寿所長（58）は「昨年もラブは乗馬体験に参加していた。おとなしい馬だが、たくさんの方がけがをして、本当に申し訳ない」と声を落とした。

いわみ福祉会の室崎富恵理事長は「馬はリードで木に結び付けられていたと聞いた。地域のみなさんが楽しみにしていた行事でこんなことになり、最後まで責任をもって対応いたします」と話した。

社説:幼児教育無償化 待機児童の解消が先だ

北海道新聞 2017年11月24日

安倍晋三首相が衆院選公約に掲げた「幼児教育・保育の無償化」が迷走している。

衆院本会議の代表質問では、制度設計を巡って各党から噴出した疑問に具体的に答えることができず、生煮えぶりを露呈した。

無償化は新たな看板政策「人づくり革命」の中で浮上した。具体化の議論に着手した直後に衆院が解散され、にわかには公約の目玉に仕立てられた経緯がある。

もちろん無償化自体は望ましいが、安倍政権を含め、歴代政権が課題として取り組んできた待機児童解消が実現されていない。

保育サービスを求める全ての保護者のニーズに応えられていないのが現状だ。無償化を論ずる前に、政府は待機児童の解消を確実に進める必要がある。

首相は、2020年度までに全ての3～5歳児の無償化を推進し、0～2歳児は低所得者に限って無償化する方針だ。

そのため、消費税率引き上げで捻出する2兆円の中から、無償化に8千億円、32万人分の保育の受け皿整備に3千億円を配分するとしている。

ところが、無償化の対象から、認可外の保育施設を外したため、いきなりつまずいた。

質にばらつきのある認可外を推奨しているとみられかねないとの理由だが、保護者の猛反発を受けて撤回を余儀なくされた。

現実には、認可外の施設が認可保育所の不足を補っている。政府が、保育所探しに苦勞する保護者の実情を本当に理解しているのか、疑われても仕方あるまい。

そもそも、一律に無償化すれば、高所得者ほど恩恵が大きくなるため、所得制限を設けるべきだという声は根強い。

32万人分の受け皿整備では、7万7千人の保育士が必要になる。政府は、保育士確保のため、賃金引き上げを表明した。

保育所の整備が進めば、保育需要もまた増えるだろう。人員確保や、受け皿の整備・運営の負担が膨らむのは避けられない。

政府は、2兆円でもなお3千億円が不足するとして、企業の拠出金を引き上げ、企業主導型保育所の整備だけでなく、一般の保育所の運営費も負担するよう求めた。

あまりに場当たりの対応だ。

財源には限りがあり、待機児童解消と、無償化を同時に進める余裕があるだろうか。

子どもの預け先を確保できない保護者の悩みは切実だ。優先順位を間違えてはいけない。

社説:高齢者の再犯 福祉との連携で防げ

東京新聞 2017年11月24日

高齢者の再犯が大幅に増えている。「犯罪白書」で明確に浮かび上がった。万引や窃盗が多いのは生活苦が原因かもしれない。再犯防止には、福祉政策などとなぎ合わせるものがカギとなる。

刑務所を出所して再び刑務所に入る割合、それを再入率と呼ぶ。政府は二〇一二年に「再犯防止に向けた総合対策」を打ち出した。

その当時20%あった、二年以内の再入率を基準値として、十年かけて16%以下に抑え込むという目標を掲げた。

一七年版犯罪白書では、これが18・0%になった。ちょうど十年計画の折り返しになるデータなので、16%まで2ポイントの減少に迫った。あと2ポイント以上、減らすことが今後の課題になるのだが、見過ごせない数字がある。

全体を通して見れば、再入率は前年比0・6ポイント減の18・0%と緩やかな減少傾向なのだが、六十五歳以上の高齢者に限れば2・8ポイント増の23・2%を占める。刑務所への入所者自体も〇六年をピークに減っているが、高齢者は増加傾向にある。

一六年に入所した高齢者は約二千五百人で、一九九七年の実に約四・二倍だ。そのうち入所二回目以上が70・2%を占めていて、高齢者の再犯対策が急務であることは疑いがなくない。

凶悪な犯罪ではなく検挙者の約70%が窃盗だ。女性の場合は約90%が窃盗、約80%が万引だ。貯蓄率ゼロ世帯や生活保護が増える世相を見れば、高齢者の再犯の根底には貧困問題がある。

家族や親族などを頼れる人はいいが、疎遠な人や身寄りのない人も多かろう。地域社会と縁が切れてしまっている人もいる。

このまま放置すれば、再び万引などの犯罪に…。そうならないようにするには、仮釈放の間に福祉政策と結びつけることだ。更生保護施設の中には特別な処遇の役割を担うものがある。地域生活定着支援センターなどに心身の状況などの情報伝達をし、生活保護の申請支援などができたりする。

介護老人保健施設、授産施設、介護老人福祉施設などさまざまな施設がある。理想では出所者がそれぞれの特性に応じて、社会で生活するために必要な福祉サービスを受けられることだ。

もちろん刑務所を出た人の更生を支援する地域のネットワークがあれば好ましい。民間の協力があればとも願う。出所者を疎外せず、社会で受け皿をつくらねばならない。

社説 重症病床削減 地域事情に即し適用を 京都新聞 2017年11月24日

重い病気で入院している患者向けの「急性期病床」が削減される見通しになった。

政府は来年度から診療報酬の仕組みを抜本的に見直し、ベッド数の削減へ誘導する方針だ。

医療費は高齢化に伴い膨らみ続けている。効率的な運用へ向けた改善は理解できる。

一方で、手厚い医療、看護が本当に必要な人に提供されない事態は避けねばならない。丁寧な運用が必要だ。

急性期病床には現在、患者7人に対し看護師1人が配置されている。制度上、最も手厚い体制だ。

診療報酬のうち、患者1人ごとに病院が受け取る入院基本料は、主に医師や看護師の配置を評価して算定されている。このため急性期病床は病院にとって採算性の高い部門になっている。

政府は算定方法を見直し、看護師の人数ではなく、手術などの提供した医療実績に応じて報酬を決める方針だ。

背景には、比較的軽症の患者が急性期病床に混在している現状がある。制度見直しによって、軽症患者の看護は現在より手厚くなくなる可能性があるが、医療費の自己負担も減少することになる。

手厚い看護は本当に重い病気の人に集中させるというわけだ。

だが症状の仕分けをどう行うのか。手術以外の提供医療をどう評価するのか、分かりにくい。症状が日々変化する患者もいよう。きめ細かな対応をしてほしい。

重症患者向けの病床は現在、全国に約35万4千床あり、政府は医療費増大の原因とみている。だが、ベッド数の総量規制で病院が単価の高い病床の割合を増やした経緯もある。地域医療を支える病院経営に悪影響が出ないよう配慮は必要だろう。

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年に向け、政府は急性期病床を削減し、リハビリや在宅医療の受け皿や担い手を増やす方針を打ち出している。

都道府県が作成した「地域医療構想」によると、2025年までに全国の病院のベッド数は11.6%、約15万6千床減る見通しだ。

ほかにも、高齢者が長期入院する医療保険適用型の療養病床のうち約6万6千床を23年度末までに廃止する。新しい「介護医療院」へ転換を促して医療費を抑える方針だ。

医療費抑制と医療の在宅化は急速に進んでいる。一方で地方では介護の担い手不足などが深刻だ。地域の事情に合わせた運用を求めたい。

